

精神科の拘束、日本突出…器具普及、運用あいまい 背景か

NZ男性遺族ら「考える会」

2017年8月9日 ニュース・解説

精神科病院で行われる身体拘束は、10年前に比べ2倍に増えているという。日本の精神科病院で拘束を受けた後に急死したニュージーランド人青年の遺族が、日本の医療関係者や弁護士、患者家族らと不必要な身体拘束をなくすよう求める会を設立。国内外に訴え始めた。

■突然の死

「何度も来た経験から、日本の医療は素晴らしいと思っていた。なぜあんなことが行われたのか、理解できない」

ニュージーランドのビクトリア大教授で地震学者でもあるマーサ・サベジさん(60)は、悲痛な面持ちで話した。

今年5月に死亡した次男のケリーさん(当時27歳)は大学で日本語を専攻。一時精神状態が不安定になったものの回復し、2年前から鹿児島県の小中学校で英語教師として働いていた。

だが今春、首都圏に住む兄の自宅滞在中に双極性障害(そううつ病)になり、近くの精神科病院に緊急入院。到着時は穏やかで指示通りにベッドに寝たところ、手首と腰、足をベッドに拘束され、10日後に心肺停止状態で発見された。「いつも笑顔で、誰もが慕う先生。突然で、言葉もありません」と受け入れ先の学校関係者は肩を落とす。

死後、遺族が開示請求をした診療記録によると、入院4日目から「静穏」だったにもかかわらず、身体を拭く時間以外、拘束され続けていた。病院側は取材に対し、「提訴予告を受けており、一切話すことができない」としている。

■長時間拘束

精神科病院への入院患者は減少傾向にあるものの、厚生労働省の調べでは、身体拘束を受ける患者数は2014年6月30日時点で1万682人に上り、10年前の5242人から約2倍に急増している。身体拘束の調査を手がける杏林大保健学部の長



谷川利夫教授によると、認知症患者が拘束されるケースの増加や、簡便に拘束できる器具の普及などが背景にある可能性があるという。

拘束の継続時間も問題だ。患者自身や周囲の人が傷つくのを防ぐため、海外の精神科病院でも身体拘束は行われる。09年に発表された文献によると、各国の平均拘束期間は、スイス48・7時間、フィンランドとドイツが9・6時間、米カリフォルニア州4時間との報告がある。一方、長谷川教授が15年に国内11病院の身体拘束に関する記録を調査したところ、計245人が拘束されており、患者1人当たりの平均期間が96日と、けた違いに長かった。国ごとに調査方法が違うため単純な比較はできないものの、「世界的に見て異常な結果」と長谷川教授は説明する。

身体拘束後に亡くなった息子の遺影とともに記者会見をするマーサ・サベジさん(7月19日、厚生労働省で)



■氷山の一角？

長期間の身体拘束は、足の静脈にできた血栓が肺の動脈を詰まらせる

そくせん
肺塞栓症(エコノミークラス症候群)を引き起こし、命の危険もある。

不必要な身体拘束を防ぐため、厚労省は強制入院の入院料を算定する際に、拘束期間を台帳に記載し、院内に設けた「行動制限最小化委員会」で定期的に評価するよう求めている。

だが、ある病院関係者は「(勤務先の病院の)委員会は形だけで機能していない」と打ち明ける。「患者からの暴力を防ぐには早期からの拘束が必要」という医師もいる。運用は病院によって違う可能性がある。

神奈川県的女性(77)は、3年前、統合失調症の息子(当時45歳)を亡くした。転居先で精神科病院に搬送されたところ、即座に拘束され、4日後に死亡した。死後、内部告発が届き、カルテなどを開示請求したところ、入院期間中、拘束され続けていた記載があった。「もっと悪い状態の時でも別の病院では拘束されなかった」と女性は悔やむ。

長谷川教授とサベジさん一家は、弁護士、患者家族と共に7月、「精神科医療の身体拘束を考える会」を設立。長時間拘束の禁止などを求める署名活動を開始した。記者会見は海外メディアでも報じられ、今後の動向は世界から注視されている。長谷川教授は「今回明るみに出たのは氷山の一角に過ぎない。国は徹底的な調査と情報公開を行うべきだ」と訴える。

海外、削減の動き進む…米、各病院のデータ公開 英、元患者をスタッフに

海外では、精神科での身体拘束が社会問題として取り上げられ、改善策が打ち出されてきた。

米政府は2014年から、公的保険の支払いを受ける全米約1600の精神科病院について、入院1000時間あたりの身体拘束時間を病院ごとに報告させ、ホームページで一覧を掲載。米カリフォルニア州は、さらに詳細に州立の各精神科病院の月ごとの拘束件数や拘束時間を公開している。

身体拘束に関する論文を数多く執筆する米国の精神科医キム・マスターズさんによると、かつて米国の精神科医の間では「拘束は有益」という考えが根強かったが、1960年代以降の消費者運動や裁判、90年代後半の拘束後の死亡事故の新聞報道などをきっかけに、削減に向けた取り組みが進んだという。

英国の精神科医療に詳しい伊勢田堯・元多摩総合精神保健福祉センター長によると、英国では元々ベッドへの拘束自体は少ないが、近年、職員が力で患者を押さえつける拘束による被害が報道され、英政府は14年、拘束を最小限に抑える指針を発表した。モデル地域では元患者を病院スタッフとして雇い、患者の心情を理解して対応するなどの取り組みで、拘束を50%減らした病院もあるという。「単に規制するのではなく、患者を人として尊重し、相手の立場に立つことが拘束を減らす有効な方法」と伊勢田さんは指摘する。

(編集委員・館林牧子、医療部・佐藤光展)